

2025年（令和七年）

6月6日（金曜日）

毎週（金）14:00発行

発行所 （一財）日本エネルギー経済研究所
石油情報センター電 話 （03）3534-7411（代）
F A X （03）3534-7422〒104-8581 東京都中央区勝どき1-13-1イヌビル・カドキ10階
ホームページ <https://oil-info.teej.or.jp>

■ 概況

当週（5月29日～6月4日）の国際石油市場は、当初、OPECプラス有志8カ国の減産緩和拡大の動き、中国の石油需要懸念により弱含みで始まったが、31日の8カ国の41.1万BD増産合意後は、想定範囲内・織り込み済みとして、加えて、ウクライナ・イランをめぐる緊張、カナダの山火事もあった、上昇した。

NYのWTI原油先物市場は、5月29日、反落の60.94ドルで始まり、30日続落の60.79ドルとなったが、2日は大幅反発、3日は63.41ドルに続伸し、4日は62.85ドルに反落し終わった。

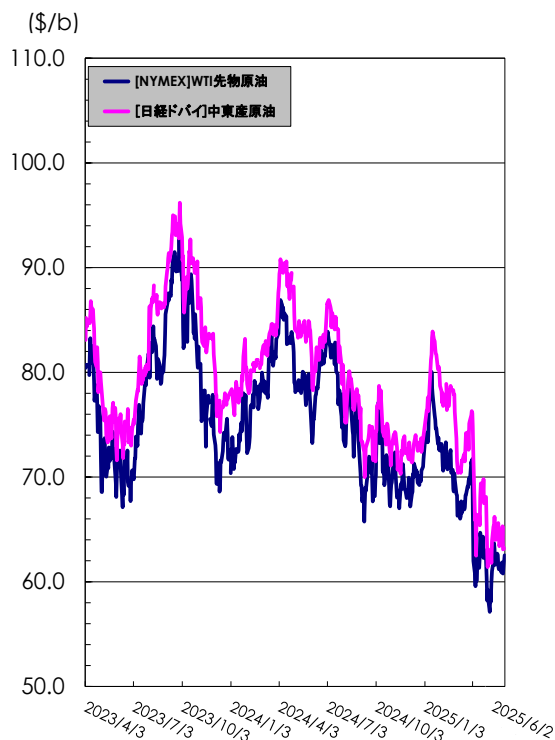
また、中東産バイ原油/東京市場（7月渡し）も、前週（5月22日～28日）は63.40～64.30ドルの範囲で推移したが、当週は、5月29日65.30ドル、30日63.10ドル、6月2日63.20ドル、3日64.20ドル、4日64.80ドルだった。

対ドル為替レート（TTM）は前週（5月22日～28日）142.37～144.06円の範囲で推移したが、当週は、5月29日146.05円、30日143.87円、6月2日143.63円、3日142.83円、4日144.00円だった。

そのような中で、6月2日時点の国内製品小売価格は、ガソリンが前週比3.3円安、軽油も同3.1円安、灯油は同27円安（18リットルベース）だった。ガソリンの全国平均価格は174.3円だった。

6月5日～11日、定額化3週目の燃料油補助金の支給額は、ガソリン・軽油の場合9.4円（定額分1円＋前週8.4円）、灯油・重油の場合5円（補助上限）となった。

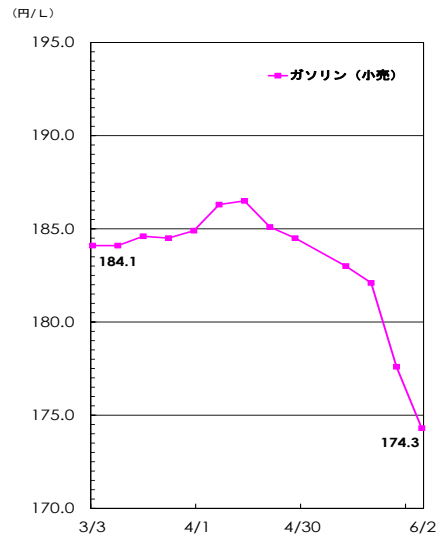
原油		今週	前週比	前年比
需給	原油処理量 (千kl)	5/25 ~ 5/31	2,102 ▼ -142	▼ -
	トッパー稼働率 (%)	"	60.7 ▼ -4.1	▼ -
	原油在庫量 (千kl)	5/31	12,346 ▲ 634	▲ -
価格	中東産原油(日経バイ) (\$/bbl)	6/2	63.20 ▼ -0.90	▼ -18.2
	WTI先物原油(NYMEX) (\$/bbl)	6/2	62.52 ▲ 1.63	▼ -11.7
	原油CIF単価 (\$/bbl)	5月上旬	77.35 ▼ -1.35	▼ -11.57
	①原油CIF単価 (¥/kl)	"	69,171 ▼ -2,418	▼ -17,780
	②ドル換算レート (¥/\$)	"	142.17 ▲ 2.45	▲ 13.30
	外国為替TTSレート (¥/\$)	6/2	144.63 ▼ -0.89	▲ 13.55



(単位: 千kl、円/%)

ガソリン		今週	前週比	前年比
需給	在庫	5/31	1,899 ▲ 28	▲ -
	先物 [期近物/終値]	5/27 ~ 6/2	82.8 ▼ -1.2	▼ -0.2
価格	(TOCOM/東京湾)	6/2	74.0 ▼ -4.0	▼ -6.7
	(TOCOM/中部)	6/2	174.3 ▼ -3.3	▼ -0.5
小売 [週動向] (資工庁公表)		6/2	174.3 ▼ -3.3	▼ -0.5

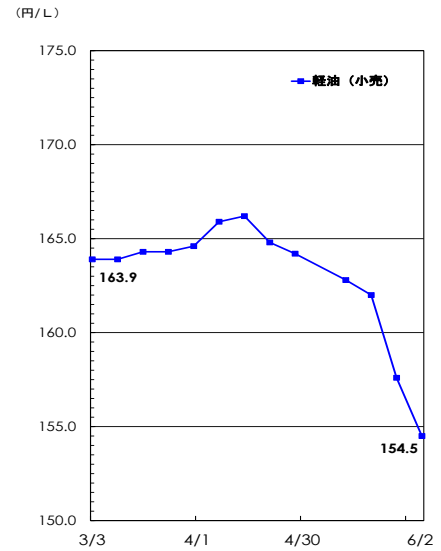
※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

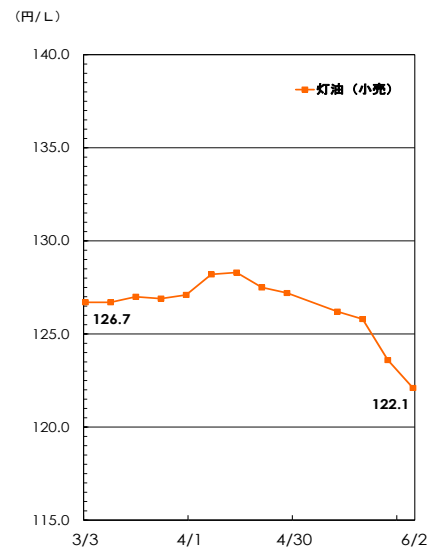
軽油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	5/31	1,808 ▲ 37	▲ -
	先物 [期近物/終値]	5/27 ~ 6/2	80.9 ▼ -3.9	▼ -2.8
価格	(TOCOM/東京湾)	6/2	-	-
	(TOCOM/中部)	6/2	-	-
小売 [週動向] (資工庁公表)		6/2	154.5 ▼ -3.1	➡ 0.0

※先物価格は税抜き価格



(単位: 千kl、円/%)

灯油		今週	前週比	前年比
需給	在庫	5/31	1,997 ▲ 39	▲ -
	先物 [期近物/終値]	5/27 ~ 6/2	80.6 ▼ -0.4	▼ -0.9
価格	(TOCOM/東京湾)	6/2	79.0 ➡ 0.0	▼ -3.0
	(TOCOM/中部)	6/2	122.1 ▼ -1.5	▲ 5.0
小売 [週動向] (資工庁公表)		6/2	122.1 ▼ -1.5	▲ 5.0



■ 関連情報

1 海外/原油（WTI原油先物市場）

前週（5月22日～28日）のNYMEX・WTI先物市場は、60.89～61.84ドルの範囲で推移した。

当週5月29日は、国際エネルギー機関(IEA)高官が、一部メディアに、中国の石油需要がかなり弱いと語ったことが伝わり、需給緩和懸念が高まり、反落した。また、OPECプラス有志国による自主追加分の減産緩和拡大の観測も、引き続き値下がり要因となった。7月物終値は、前日比0.90ドル安の60.94ドル。

週末30日は、OPECプラスの減産緩和拡大観測が強まる中、わずかながら続落した。トランプ大統領が、関税合意違反として中国を批判したことも、貿易摩擦拡大による経済停滞懸念から値下がり要因となった。7月物終値は前日比0.15ドル安の60.79ドル。

週明け6月2日は、サウジ、ロシア等のOPECプラス有志8カ国が5月31日のWEB会談で、7月分の自主追加減産220万BDの減産緩和(増産)を5月・6月に続き、41.1万BDとすることで合意したものの、5・6月分以上の増産が回避されたこと、あるいは、想定内、織り込み済みとの認識から、3営業日ぶりに反発した。加えて、イランの濃縮ウランが増加したとの国際

原子力機関(IAEA)報告をめぐる米国・イラン間緊張激化、ウクライナによるロシア空軍基地へのドローン攻撃に伴う両国の緊張激化、カナダ・アルバータ州での大規模山火事発生も値上がり要因となった。7月物終値は、1.73ドル高の62.52ドル。

3日も、引き続き、イラン・ウクライナをめぐる地政学リスクの高まり、カナダの山火事に伴うオイルサンドの出荷障害を巡り、続伸、3週間ぶりの高値を付けた。7月物終値は同0.89ドル高の63.41ドル。

4日は、この日発表の米国石油在庫週報で、夏のドライブシーズン入りにもかかわらず、ガソリンが市場予想を大きく上回る在庫積み増しであったことに、製品需給の緩和感が広まり、3営業日ぶりに反落した。また、サウジアラムコが、7月のアジア向け販売原油の調整金を4年ぶりの水準に引き下げたとの発表、カナダの山火事に伴う障害が一部復旧したとの報告も値下がり要因となった。7月物終値は0.56ドル安の62.85ドル。

2 海外/米国石油市場

米国エネルギー情報局(EIA)の、3連休に伴う一日遅れの5月29日発表となった23日現在の米国在庫週報によれば、米国の原油在庫は前週比280万バレル減と、市場予想(同10万バレル増)に反する取り崩しだったが、ガソリン在庫は同240万バレル減(予想同50万バレル減)、中間留分在庫は同70万バレル減(予想同50万バレル増)となり、需給の緩みを否定する内容だったものの、市場に大きな影響はなかった。また、4日発表の30日時点の同週報によれば、原油在庫は前週比430万バレル減と、市場予想(同100万バレル減)を上回る取り崩しだったが、ガソリン在庫が前週比520万バレル増と、予想(同60万バレル増)を大幅に上回る積み増し、中間留分も同420万バレル増(同100万バレル増)だった。

た。精製設備の稼働が高まる中、6月の夏場のドライブシーズン入り直後にガソリン在庫が大幅増となり、市場では石油製品需給の緩和懸念を招いた。

EIAによると、6月2日時点で、ガソリンの小売価格は、前週比3.3セント安の1ガロン3.127ドル(119.3円/ℓ)と2週連続の値下がり、ディーゼル小売価格は、前週比3.6セント安の1ガロン3.451ドル(131.7円/ℓ)と2週連続の値下がり。

ベーカーヒューズ社によると、5月30日時点で、米国内の稼働陸上石油掘削装置は、前週比4基減の461基となった。

3 国内/原油処理量

石連週報によれば、2025年05月25日～05月31日に休止したトッパー能力は81.1万バレル/日で、前週に対して22.9万バレル/日増加した(全処理能力は311.0万バレル/日)。

原油処理量は210.2万klと、前週に比べ14.2万kl減少。前年に対しては32.6万klの減少。トッパー稼働率は60.7%と前週に対して4.1ポイントの減少、前年に対しては6.8ポイントの減少となった。

4 国内/製品在庫量

5月31日時点の在庫は、ガソリン、ジェット、灯油、軽油で積み増しとなり、A重油、C重油は取り崩しとなった。

ガソリンは189.9万kl、前週差2.8万kl増。前年に対しては1.7万kl多い。

灯油は199.7万kl、前週差3.9万kl増。前年に対しては36.1万kl多い。

軽油は180.8万kl、前週差3.7万kl増。前年に対しては19.3万kl多い。

A重油は75.2万kl、前週差1.7万kl減。前年に対しては1.6万kl少ない。

C重油は172.4万kl、前週差2.8万kl減。前年に対しては3.6万kl少ない。

(単位：千KL)

	今週 (5/31)	前週 (5/24)	前週比	
ガソリン	1,899	1,871	▲ 28	(1%)
ジェット燃料	878	821	▲ 57	(7%)
灯油	1,997	1,958	▲ 39	(2%)
軽油	1,808	1,771	▲ 37	(2%)
A重油	752	769	▼ -17	(-2%)
C重油	1,724	1,752	▼ -28	(-2%)
合 計	9,058	8,942	▲ 116	(1.3%)

5 国内/元売会社製品卸価格

5月27日～6月2日のドル建て中東原油価格は前週比値下りし、為替レートはほぼ横ばいで、元売会社の卸建値は値下げされたものと見られる。加えて、6/5からの補助金は9.4円(前週比1円増額)となり、実質卸価格は値下がりとなった模様。

6 国内/製品小売価格

6月2日時点のSS店頭価格は、ガソリンが前週比3.3円安の174.3円、軽油も同3.1円安の154.5円、灯油は18 $\frac{1}{2}$ ベースで同27円安の2,198円(1 $\frac{1}{2}$ ベースでも1.5円安の122.1円)。ガソリンは6週連続の値下がり、軽油も6週連続の値下がり、灯油も6週連続の値下がりだった。ガソリンについて、都道府県別には、値上がり県0県、横ばい県0県、値下がり県は全47都道府県だった。全国最安値は埼玉県の167.9円、その次は兵庫県の168.0円であった。他方、最高値は長崎県の185.0円。最も値下がり小さかったのは長崎県(同0.9円安)、最も値下がりはしたのが北海道(同5.4円安)だった。

次回調査時(6/9)のガソリンの小売価格は、補助金の増額もあり、値下がりが予想される。

(単位：円/ℓ)

(資工庁公表) [週動向]	今週 (6/2)	前週 (5/26)	前週比	直近高値
レギュラー	174.3	177.6	▼ -3.3	2023/9/4 2025/4/14 186.5
灯油	122.1	123.6	▼ -1.5	08/8/11 132.1
軽油	154.5	157.6	▼ -3.1	08/8/4 167.4

※ 現金一般価格の全国平均値 (消費税込み)

07年4月以降 2,000店舗を対象。

直近高値とは2004年6月以降の最高値。

■ お知らせ

本レポートは当センターのホームページ (<https://oil-info.iej.or.jp>) に掲載しています。
次回(2025第10号)の公表は、6/13(金) 14:00 です。

本レポートのご利用について

本レポートについて、テキスト、グラフィックス及びその他の情報(以下、併せて「ドキュメント」)に関わるすべての知的所有権は、一般財団法人日本エネルギー経済研究所石油情報センター(以下、当センター)又は当センターへドキュメントを提供している第三者へ独占的に帰属します。

当センターの事前の書面による承諾を得ることなく、ドキュメントを転用、複製、改変等の一切を固く禁じています。

また、ドキュメント内容に関しては万全を期していますが、その内容の正確性および安全性を保証するものではありません。

「ウィークリー オイル マーケット レビュー」とは

当センターでは、平成16年5月に経済産業省資源エネルギー庁資源・燃料部石油流通課主催の「石油製品市場動向研究会」が取りまとめた中間報告を受けて、石油連盟、全国石油商業組合連合会をはじめ関係機関等の協力のもと、石油関係者、企業の経営者の方々から一般消費者の方々まで、原油・石油製品需給や価格動向を的確に理解するツールの一つとして、「ウィークリーオイルマーケットレビュー」を平成17年5月より定期的に発信しています。

本レポート掲載データの出所について

①【原油・石油製品需給】〈石連週報〉

石油連盟(石連)「原油・石油製品供給統計」週報データを千KL単位に換算して採用。

②【原油価格】〈WTI先物原油、中東産原油〉

WTI原油は、ニューヨーク商業取引所(New York Mercantile Exchange : NYMEX) WTI原油先物の期近物・終値を採用。

中東産原油は、日本経済新聞掲載の東京スポット市場(取引の中心限月)の午後の中値を採用。※一般に、中東産原油は、ドバイ原油及びオマーン原油の平均価格が指標とされる。

為替換算レートとして、三菱UFJ銀行発表TTM

(Telegraphic Transfer Middle rate : 中値)を採用。
原油CIF単価は、財務省貿易統計「原油・粗油平均CIF単価」(旬間値)を基に、石油連盟が試算したドル表示の参考値を採用。

③【国内製品・元売仕切価格】

元売仕切価格は、元売会社(一次卸)と系列特約店など(二次卸)との間で売買される卸価格。

④【国内製品・小売価格】〈週動向調査〉

約2,000 SSを対象に週次ベースのSS店頭における店頭現金価格の全国平均値を採用(資工庁公表)。原則として、毎週(月)時点の価格を調査し(水)14:00に公表(資源エネルギー庁HPに掲載)。